

# 令和6年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	20	府 省 庁 名 厚生労働省
対象税目	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">個人住民税</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">法人住民税</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業税</span> 不動産取得税 固定資産税 事業所税 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">その他</span> （地方消費税、徴収規定）	
要望項目名	こども未来戦略方針に基づく支援金制度（仮称）の創設に伴う税制上の所要の措置	
要望内容（概要）	<p>「こども未来戦略方針」（令和5年6月13日閣議決定）において、こどもに係る支援金制度（仮称）を創設することとされているところ。</p> <p>その詳細については年末までに結論を出すこととされており、当該制度の創設に当たって所要の措置を講ずる。</p> <p>&lt;参考&gt;            「こども未来戦略方針」（令和5年6月13日閣議決定）（抄）            Ⅲ－2. 「加速化プラン」を支える安定的な財源の確保            （財源の基本骨格）            ③ ①の歳出改革等による財源確保、②の経済社会の基盤強化を行う中で、企業を含め社会・経済の参加者全員が連帯し、公平な立場で、広く負担していく新たな枠組み（「支援金制度（仮称）」）を構築することとし、その詳細について年末に結論を出す<sup>15</sup>。</p> <p><sup>15</sup> 支援金制度（仮称）については、以下の点を含め、検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行制度において育児休業給付や児童手当等は社会保険料や子ども・子育て拠出金を財源の一部としていることを踏まえ、公費と併せ、「加速化プラン」における関連する給付の政策強化を可能とする水準とすること。</li> <li>・ 労使を含めた国民各層及び公費で負担することとし、その賦課・徴収方法については、賦課上限の在り方や賦課対象、低所得者に対する配慮措置を含め、負担能力に応じた公平な負担とすることを検討し、全世代型で子育て世帯を支える観点から、賦課対象者の広さを考慮しつつ社会保険の賦課・徴収ルートを活用すること。</li> </ul>	
〔関係条文〕	〔 - 〕	
減収見込額	[初年度] - ( - ) [平年度] - ( - ) [改正増減収額] - (単位：百万円)	
要望理由	<p>(1) 政策目的            2030年代に入るまでが、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスであり、「こども未来戦略方針」における「こども・子育て支援加速化プラン」に基づく具体的政策等を実施し、若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もがこどもを持ち、安心して子育てができる社会、こどもたちがいかなる環境、家庭状況にあっても、分け隔てなく大切にされ、生まれ、笑顔で暮らせる社会の実現を図る。</p> <p>(2) 施策の必要性            「こども・子育て加速化プラン」を支える安定的な財源の確保のための支援金制度（仮称）について、「こども未来戦略方針」において、「全世代型で子育て世帯を支える観点から、賦課対象者の広さを考慮しつつ社会保険の賦課・徴収ルートを活用すること」とされていることから、創設に当たって所要の措置を講ずる。</p>	
本要望に対応する縮減案	-	

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	(こども家庭庁政策評価体系における位置付け) 1. こども政策の推進
	政策の達成目標	若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もがこどもを持ち、安心して子育てができる社会、こどもたちがいかなる環境、家庭状況にあっても、分け隔てなく大切にされ、育まれ、笑顔で暮らせる社会の実現を図る。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	「こども・子育て支援加速化プラン」に基づく具体的政策等が実施されることで、若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もがこどもを持ち、安心して子育てができる社会、こどもたちがいかなる環境、家庭状況にあっても、分け隔てなく大切にされ、育まれ、笑顔で暮らせる社会の実現を図ることが可能となる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	国税でも同様の要望を行っている。
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	「こども・子育て支援加速化プラン」に基づく具体的政策等が実施されることで、若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もがこどもを持ち、安心して子育てができる社会、こどもたちがいかなる環境、家庭状況にあっても、分け隔てなく大切にされ、育まれ、笑顔で暮らせる社会の実現を図ることが可能となる。

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—